

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成28年12月21日

【事業年度】 第65期(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 東北化学薬品株式会社

【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 工藤 幸弘

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ経理部長 小寺 伸哉

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ経理部長 小寺 伸哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

東北化学薬品株式会社 東京支店

(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
売上高 (千円)	19,612,990	27,297,001	29,667,008	29,565,451	30,097,284
経常利益 (千円)	258,377	199,037	290,341	240,356	232,574
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	97,979	96,312	146,464	159,180	125,360
包括利益 (千円)	108,043	271,235	222,732	278,700	124,524
純資産額 (千円)	4,218,538	4,392,746	4,535,896	4,735,713	4,775,763
総資産額 (千円)	10,083,221	12,791,721	13,614,379	13,893,582	13,234,233
1株当たり純資産額 (円)	881.37	934.80	965.31	1,006.88	1,016.48
1株当たり当期純利益 金額 (円)	20.47	20.40	31.17	33.88	26.70
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.8	34.3	33.3	34.0	36.0
自己資本利益率 (%)	2.3	2.2	3.2	3.4	2.6
株価収益率 (倍)	19.9	31.9	18.4	16.3	18.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	576,361	580,628	293,724	25,629	295,224
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,717	149,152	70,687	126,855	58,638
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,193	173,686	159,165	231,305	147,918
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,209,237	604,075	809,321	679,241	294,737
従業員数 (名)	257	336	334	331	327

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第61期、第62期、第63期、第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がありませんので、記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月
売上高 (千円)	19,222,568	19,172,798	21,498,085	21,313,829	22,211,247
経常利益 (千円)	272,512	186,713	269,045	256,683	223,024
当期純利益 (千円)	113,666	63,494	152,162	162,713	120,683
資本金 (千円)	820,400	820,400	820,400	820,400	820,400
発行済株式総数 (株)	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000
純資産額 (千円)	4,172,050	4,311,820	4,483,115	4,684,813	4,714,230
総資産額 (千円)	9,946,102	9,337,306	9,917,873	10,271,966	10,006,704
1株当たり純資産額 (円)	871.66	917.58	954.07	997.20	1,005.60
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	12.00 ()	12.00 ()	15.00 ()	17.00 ()	15.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.75	13.45	32.38	34.63	25.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.9	46.2	45.2	45.6	47.1
自己資本利益率 (%)	2.8	1.5	3.4	3.6	2.6
株価収益率 (倍)	17.2	48.3	17.8	15.9	19.5
配当性向 (%)	50.5	89.2	46.3	49.1	58.4
従業員数 (名)	216	221	220	218	224

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第61期、第62期、第63期、第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がありませんので、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和28年2月	青森県弘前市北瓦ヶ町で化学工業薬品の販売を目的として東北化学薬品株式会社を設立
昭和29年8月	毒物劇物一般販売業の許可取得することにより、一般の化学工業薬品の他に毒物劇物の化学工業薬品の販売を開始
昭和30年6月	医薬品卸売一般販売業の許可取得することにより、医薬品の販売を開始
昭和38年1月	青森県八戸市に八戸営業所(現八戸支店)を開設
昭和43年1月	青森県青森市に青森営業所(現青森支店)を開設
昭和50年4月	東京都中央区に東京支店を開設
昭和51年9月	高圧ガス販売事業の許可取得することにより、高圧ガスの販売を開始
昭和54年3月	秋田県大館市に大館営業所を開設
昭和55年6月	秋田県秋田市に秋田営業所(現秋田支店)を開設
昭和56年8月	青森県弘前市(現在地)に本社を新築移転
昭和58年6月	化学工業薬品の製造を行うことを目的として、100%子会社の東奥科研㈱((現あすなる理研㈱)(現連結子会社))を設立
昭和59年1月	山形県東根市に山形営業所(現山形支店)を開設
昭和59年1月	岩手県盛岡市に盛岡営業所(現岩手支店)を開設
昭和60年6月	山形県鶴岡市に鶴岡出張所(現鶴岡営業所)を開設
昭和60年7月	岩手県北上市に盛岡営業所を移転し、岩手支店と名称変更
昭和63年8月	ソフトウェアの開発やパソコンの販売を目的として、子会社の東北システム㈱(現連結子会社)を設立
平成元年3月	自社所有の土地・建物の管理を目的として、100%子会社の㈱東化地所を設立
平成元年4月	宮城県黒川郡に仙台支店を開設
平成元年12月	東京都千代田区(現在地)に東京支店を移転
平成4年10月	100%子会社㈱東化地所と合併
平成5年4月	青森県上北郡にむつ小川原営業所を開設
平成7年6月	日本証券業協会(現 大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード))に株式を店頭登録(上場)
平成8年5月	新商品の企画、開発研究を行うことを目的として、開発部を設置
平成8年12月	山形県米沢市に米沢営業所を開設
平成10年12月	秋田県大館市(現在地)に大館営業所を新築移転
平成14年1月	ISO14001の認証取得を受ける
平成15年4月	岩手県盛岡市に盛岡営業所を開設
平成15年7月	岩手県盛岡市に生命システム情報研究所を開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成19年4月	岩手県盛岡市にある試薬販売会社の北星化学㈱株式を100%取得し、子会社とする(現連結子会社)
平成22年4月	臨床検査試薬販売会社の㈱日栄東海を持分法適用関連会社とする
平成24年10月	臨床検査試薬販売会社の㈱日栄東海を連結子会社化する
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所(JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成26年5月	福島県福島市に福島営業所を開設
平成28年4月	100%子会社北星化学㈱を吸収合併

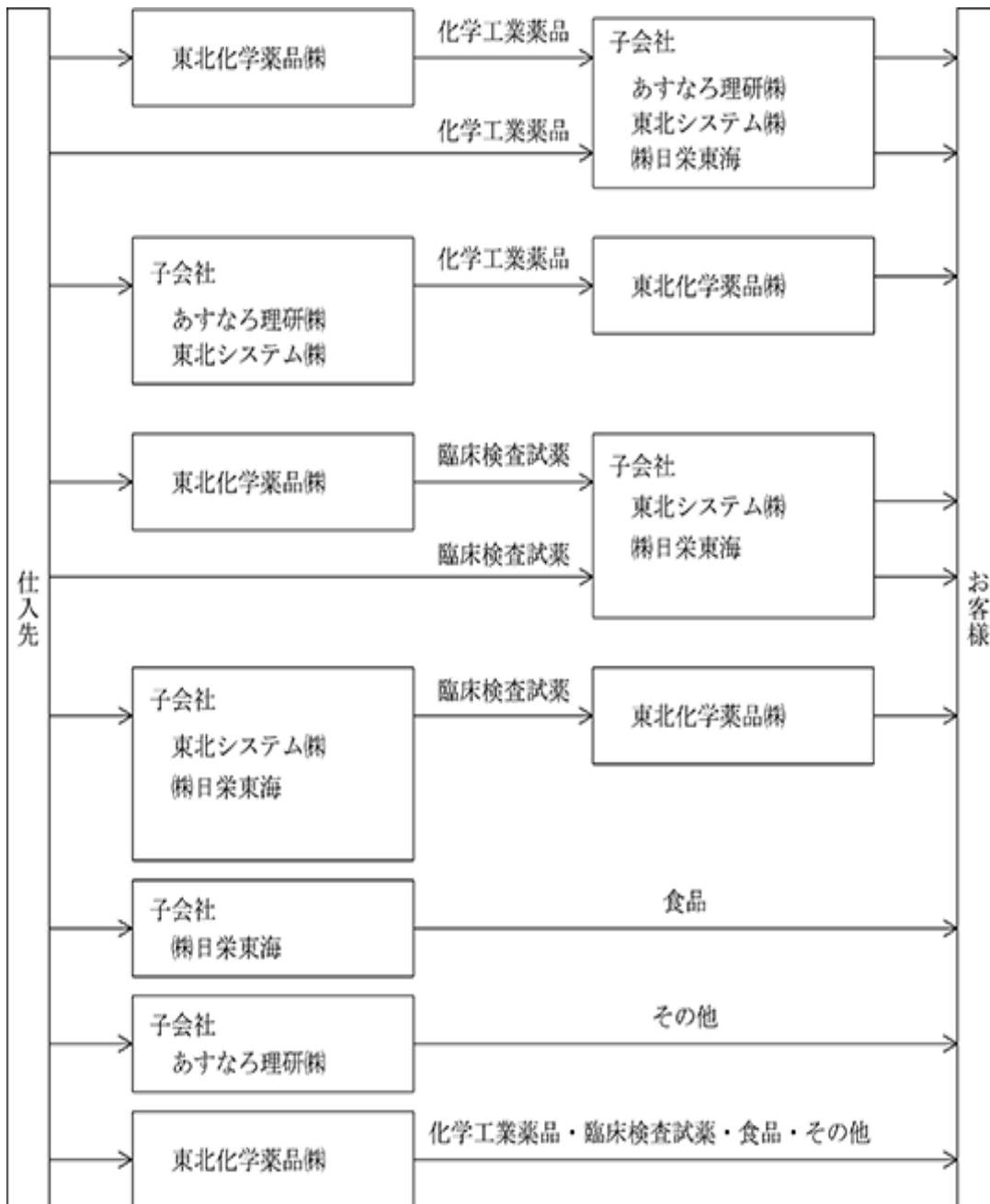
3 【事業の内容】

当社グループは、東北化学薬品株式会社(当社)及び子会社3社により構成されており、事業は、化学工業薬品・臨床検査試薬・食品・農業資材及び同関連機器の販売を主にこれらに附帯する保守サービス等の事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称		主要品目	主要会社
化学工業薬品	化学工業薬品	ソーダ工業薬品・有機薬品・無機薬品・半導体薬品・合成樹脂機能薬品・防疫用殺虫剤等	当社 あすなる理研(株) (株)日栄東海
	化学工業薬品関連機器	分析機器・教育機器・計測機器・公害防止機器・工作機器等	当社 東北システム(株)
臨床検査試薬	臨床検査試薬	一般検査用試薬・血液学的検査用試薬・生化学的検査用試薬・内分泌学的検査用試薬・免疫血清学的検査用試薬・細菌学的検査用試薬等	当社 (株)日栄東海
	臨床検査試薬関連機器	医療機器・検体検査機器・医療用消耗品・専用消耗品・検査消耗品・医療用衛生材料等	当社 東北システム(株) (株)日栄東海
食品	食品・同関連機器	食品・食品添加物・食品加工機器等	当社 (株)日栄東海
その他	農業資材・同関連機器	農業・土壌改良資材・種苗・園芸資材・肥料・農産物・花卉等	当社 あすなる理研(株)

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。



(注) 子会社は、すべて連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) あすなる理研(株)	青森県平川市	40,000	化学工業薬品	100.0	当社へ化学工業薬品を販売 しております。 役員の兼任(2名)
東北システム(株)	青森県弘前市	25,000	化学工業薬品 臨床検査試薬	100.0	当社へ化学工業薬品を販売 しております。 役員の兼任(2名)
(株)日栄東海 (注) 2、4	東京都中野区	95,000	化学工業薬品 臨床検査試薬 食品	82.6	当社から臨床検査試薬を仕 入れています。 債務保証をしております。 役員の兼任(2名)

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 (株)日栄東海については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	7,703,026千円
	経常利益	39,687千円
	当期純利益	40,699千円
	純資産額	263,927千円
	総資産額	3,360,348千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化学工業薬品	80
臨床検査試薬	77
食品	19
その他	6
全社(共通)	145
合計	327

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)には、総務、経理、物流、業務部門及び研究所が含まれております。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
224	44.3	16.9	4,570

セグメントの名称	従業員数(名)
化学工業薬品	63
臨床検査試薬	33
食品	10
その他	3
全社(共通)	115
合計	224

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)には、総務、経理、物流、業務部門及び研究所が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。また、労使関係は円滑であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策などにより穏やかに回復基調が見られ、個人消費は横ばいで推移したものの設備投資は足踏み状態となりました。また、海外では、中国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題などを受け、依然として先行き不透明な状況が続いておりました。

このような経済状況の中で、当社グループはビジネス環境の変化に対応するため体質を強化し、積極的な営業活動をしてまいりました。

この結果、前連結会計年度と比べ、売上高は、300億97百万円と5億31百万円(1.8%)の増収、営業利益は、1億97百万円と8百万円(3.9%)の減益、経常利益は、2億32百万円と7百万円(3.2%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は、1億25百万円と33百万円(21.2%)の減益となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

化学工業薬品は、主力であります電子部品産業がやや立ち直りを見せたものの前連結会計年度を若干下回りました。また、同関連機器は、大学等の予算削減の影響があったものの前連結会計年度を上回りました。この結果、売上高は、全体で133億31百万円と1億97百万円(1.5%)の増収となりましたが、セグメント利益(売上総利益)は、競争激化の影響もあり、11億41百万円と30百万円(2.6%)の減益となりました。

臨床検査試薬は、需要増や検体検査項目の新規採用による増加などにより前連結会計年度を上回りました。また、同関連機器は、新規納入分が計画通り進んだものの消耗品が伸び悩み前連結会計年度を若干下回りました。この結果、売上高は、全体で130億14百万円と1億17百万円(0.9%)の増収、セグメント利益(売上総利益)は、利益率の改善により12億6百万円と42百万円(3.7%)の増益となりました。

食品は、消費低迷の影響による生産調整などありましたが、前連結会計年度を上回りました。この結果、売上高は、32億50百万円と2億19百万円(7.2%)の増収、セグメント利益(売上総利益)は、2億71百万円と16百万円(6.6%)の増益となりました。

その他は、栽培面積の減少や農薬使用回数の削減など厳しい状況が続いており、前連結会計年度を若干下回りました。この結果、売上高は、5億円と2百万円(0.5%)の減収、セグメント利益(売上総利益)は、59百万円と0百万円(0.7%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2億94百万円と前連結会計年度末に比べ3億84百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動の結果支出した資金は、2億95百万円(前連結会計年度は25百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2億33百万円及び売上債権の減少額1億17百万円があったものの仕入債務の減少額5億62百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動の結果取得した資金は、58百万円(前連結会計年度は1億26百万円の取得)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入40百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動の結果使用した資金は、1億47百万円(前連結会計年度は2億31百万円使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出68百万円及び配当金の支払額79百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における仕入実績及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

1 仕入実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
化学工業薬品	12,235,389	102.3
臨床検査試薬	11,787,716	100.9
食品	2,983,802	107.4
その他	438,496	104.9
合計	27,445,404	102.2

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
化学工業薬品	13,331,626	101.5
臨床検査試薬	13,014,152	100.9
食品	3,250,621	107.2
その他	500,883	99.5
合計	30,097,284	101.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

主要顧客別販売状況

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、民間設備投資は、景気回復には時間がかかるものとみられ、当社グループを取り巻く事業環境も依然として厳しいものと予想されます。このような環境の中、積極的な営業展開を行いつつ、当社グループは顧客へのサービスを低下することなく、更なる合理化、低コスト化の推進により対処してまいります。

(1) 目標とする経営指標

当社グループは、株主の期待に応えて、より一層の利益拡大をはかっていくことを経営方針としており、中期経営計画の経営目標を以下のとおり定めております。

目標達成時期	平成29年9月期
連結売上高	315億円
連結経常利益	3億45百万円

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、每期、事業環境の変化を考慮し、中期経営計画の初年度として見直しを行った上で3ヶ年中期経営計画を策定し、中期経営計画の柱である「新規事業による業容の拡大」及び「旧体質の改革」に全社一丸となり取り組んでおります。更に当社グループは、グループ全体が相乗効果を発揮しつつ、グループ全体として一層の成長を目指す経営を推進してまいります。

また、ISO14001を取得したことにより、環境管理委員会を設置するなど環境保全に努め、社会に認知される企業を目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(特有の法的規制等に係るもの)

当社グループは、医薬品卸売業として各種の医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」の規定により、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

(薬価基準)

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に収載されており、薬価基準は保険医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたものです。従って、薬価基準は、販売価格の上限として機能しております。

なお、薬価基準は、市場実勢価格を反映させるため、原則として2年に1回改定されており、改定の都度引き下げられております。このため、販売価格の上限も薬価基準の改定の都度低下し、売上高に影響を与えることとなります。

(貸倒れによるリスク)

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。しかし、今後の得意先の財務状態の悪化等により、回収可能性が見込まれない場合は追加引当が必要となり、収益が悪化する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

北星化学株式会社との合併

当社は、平成27年11月16日開催の取締役会において、構造改革の一環として更なる経営効率化を目指すことを目的として、当社の連結子会社である北星化学株式会社と合併することいたしました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の方法

当社を存続会社とし、北星化学株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(2) 合併の期日

平成28年4月1日

(3) 引継資産・負債の状況

当社は、平成28年3月31日現在の北星化学株式会社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぎいたします。

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	107,236	流動負債	58,561
固定資産	6,039	固定負債	4,075
資産合計	113,276	負債合計	62,636

(4) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 820百万円

事業内容 化学工業薬品・臨床検査試薬・食品・農業資材及び同関連機器の販売を主にこれらに附帯する保守サービス等の事業を展開しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度の財務状態の分析は、前連結会計年度との比較で記載しております。

資産・負債及び純資産の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、87億16百万円(前連結会計年度は、92億66百万円)となり、5億50百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が4億11百万円及び受取手形及び売掛金が1億34百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、45億18百万円(前連結会計年度は、46億27百万円)となり、1億8百万円減少しました。これは主に、土地が35百万円、のれんが32百万円、建物及び構築物が27百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、76億8百万円(前連結会計年度は、82億71百万円)となり、6億63百万円減少しました。これは主に、電子記録債務が72百万円、短期借入金が45百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が6億47百万円、リース債務が49百万円及び未払法人税等が48百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、8億49百万円(前連結会計年度は、8億85百万円)となり、36百万円減少しました。これは主に、リース債務が12百万円増加したものの、長期借入金が68百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、47億75百万円(前連結会計年度は、47億35百万円)となり、40百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が45百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローにつきましては、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、300億97百万円となり、前連結会計年度と比較し、5億31百万円(前連結会計年度比1.8%)増加しました。主に、化学工業薬品分野で民間企業の設備投資が好調であったことなどにより化学工業薬品関連機器及び臨床検査試薬分野で検体検査項目の新規採用等で臨床検査試薬が増加しましたことによります。

販売費及び一般管理費は、機器賃借料の増加があった結果、前連結会計年度と比較し37百万円増加し24億80百万円となりました。

営業利益は、1億97百万円となり、前連結会計年度と比較し8百万円(前連結会計年度比3.9%)減少となりました。

営業外損益は、受取配当金が増加したものの、営業外収益が3百万円減少し41百万円、営業外費用は、支払利息の減少等で3百万円減少し6百万円となりました。

経常利益は、2億32百万円となり、前連結会計年度と比較し7百万円(前連結会計年度比3.2%)減少となりました。

特別損益は、特別利益が49百万円減少し2百万円、特別損失は、前連結会計年度並みの1百万円となりました。

結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1億25百万円となり、前連結会計年度と比較し33百万円(前連結会計年度比21.2%)減少となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(全社共通)

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、事務用機器及び車輛のリース資産等を中心とする総額77百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (青森県弘前市)	全セグメント	本社機能	60,197	0	254,725 (11,044.87)	65,566	275,010	655,499	62
(青森県弘前市)		遊休土地			92,884 (3,365.51)			92,884	
八戸支店 (青森県八戸市)	全セグメント	販売業務	42,180	0	146,526 (2,959.38)	12,414	1,144	202,265	32
(青森県八戸市)		遊休土地			5,000 (699.00)			5,000	
青森支店 (青森県青森市)	全セグメント	販売業務	103,372		127,980 (2,304.69)	4,847	6,643	242,843	19
むつ小川原営業所 (青森県六ヶ所村)	化学工業 薬品	販売業務	32,297		53,534 (3,244.55)			85,831	4
東京支店 (東京都千代田区他)	化学工業 薬品	販売業務	18,488		23,377 (14.75)		189	42,055	11
秋田支店 (秋田県秋田市)	化学工業 薬品 臨床検査 試薬	販売業務	10,215	0	65,967 (1,302.30)	13,483	190	89,857	22
大館営業所 (秋田県大館市)	化学工業 薬品 臨床検査 試薬	販売業務	18,907	0	30,000 (1,675.91)	4,565	29	53,501	11
岩手支店 (岩手県北上市)	化学工業 薬品	販売業務	4,747	0	51,000 (2,248.10)		0	55,747	8
生命システム情報研究所 (岩手県盛岡市)	化学工業 薬品 臨床検査 試薬	販売業務					92	92	7
盛岡営業所 (岩手県盛岡市)	化学工業 薬品	販売業務	241			2,780	198	3,220	7
(岩手県盛岡市)		遊休土地			96,959 (2,310.02)			96,959	
山形支店 (山形県東根市)	化学工業 薬品	販売業務	16,036		48,614 (1,983.66)		549	65,200	10
鶴岡営業所 (山形県鶴岡市)	化学工業 薬品	販売業務	19,358		55,530 (1,354.66)	12,061	809	87,759	5
米沢営業所 (山形県米沢市)	化学工業 薬品	販売業務	12,164		29,234 (1,637.99)			41,398	3
仙台支店 (宮城県黒川郡大和町)	全セグメント	販売業務	10,521		75,484 (3,409.00)		2,533	88,539	21
福島営業所 (福島県福島市)	化学工業 薬品	販売業務							2
(栃木県大田原市)		遊休土地			14,930 (1,769.83)			14,930	
計			348,727	0	1,171,749 (41,324.22)	115,719	287,391	1,923,587	224

(2) 国内子会社

平成28年9月30日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
あすなる理研㈱ (青森県平川市)	化学工業 薬品	販売業務	8,673	1,880	73,483 (12,473.04)	1,811	166	86,014	14
東北システム㈱ (青森県弘前市)	化学工業 薬品 臨床検査 試薬	販売業務	1,385				347	1,733	15
㈱日栄東海 (東京都中野区)	臨床検査 試薬	販売業務	35,799		558,767 (1,125.04)	35,875	898	631,340	74
計			45,859	1,880	632,250 (13,598.08)	37,686	1,411	719,088	103

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品の金額であります。
4 弘前市、八戸市、大田原市及び盛岡市の遊休土地は、事業用に取得した土地であります。
5 主要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,640,000
計	14,640,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月21日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,800,000	4,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月6日 (注)	230,000	4,800,000	66,700	820,400	66,700	881,100

(注) 有償第三者割当

発行価格 580円

資本組入額 290円

主な割当先 日本曹達(株)、セントラル硝子(株)、東ソー(株)

(6) 【所有者別状況】

平成28年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	10	32			702	750	
所有株式数(単元)		668	13	1,162			2,947	4,790	10,000
所有株式数の割合(%)		13.94	0.27	24.26			61.53	100.00	

(注) 自己株式 112,027株は、「個人その他」に112単元、「単元未満株式の状況」に27株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東北化学薬品取引先持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	320	6.7
東北化学薬品従業員持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	273	5.7
東 康夫	青森県弘前市	265	5.5
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	252	5.3
株式会社青森銀行	青森県青森市橋本1-9-30	230	4.8
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田1-3-1	230	4.8
共立損保有限会社	東京都世田谷区等々力2-9-6	206	4.3
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	130	2.7
東北化学薬品株式会社	青森県弘前市大字神田1-3-1	112	2.3
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	110	2.3
セントラル硝子株式会社	山口県宇部市大字沖宇部5253	110	2.3
計	-	2,239	46.7

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 112,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,678,000	4,678	
単元未満株式	普通株式 10,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,800,000		
総株主の議決権		4,678	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が27株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東北化学薬品(株)	青森県弘前市大字神田 1-3-1	112,000		112,000	2.3
計		112,000		112,000	2.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年6月15日)での決議状況 (取得期間平成28年6月15日～平成28年6月15日)	10,000	4,860,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	10,000	4,860,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	112,027		112,027	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成28年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対して継続的な安定配当を維持していくことを経営の重要政策として位置づけており、今後とも株主資本利益率の向上を図る方針であります。また、さらなる利益追求によって、株主に応えてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に従い普通配当として1株につき15円とさせていただいております。なお、前事業年度は普通配当15円に加えて、上場20周年記念配当2円を実施させて頂いております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の競争力の維持、強化や経営基盤の拡充に重点的に投入していくこととしております。

なお、中間配当につきましては、「当社の中間配当は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が、当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年12月20日 定時株主総会決議	70,319	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
最高(円)	439	1,595	665	600	570
最低(円)	385	400	505	539	471

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	515	555	534	520	514	526
最低(円)	490	495	471	492	486	492

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		東 康 夫	昭和23年2月2日生	昭和57年4月 昭和57年11月 昭和59年2月 昭和62年1月 平成21年12月 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社取締役会長(現任)	(注)3	265
代表取締役 社長	管理統括	工 藤 幸 弘	昭和28年9月1日生	昭和51年4月 平成8年4月 平成14年5月 平成15年12月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年12月 平成21年12月 平成25年12月 当社入社 当社第三営業部長 当社理事第一営業部長兼営業管理部長 当社取締役第一営業部長兼営業管理部長 当社取締役営業第一グループ統括部長兼管理グループ統括部長 当社取締役管理統括部管理グループ長 当社常務取締役管理統括部管理グループ長 当社代表取締役社長 当社代表取締役兼管理統括(現任)	(注)3	24
専務取締役 専務執行役員	営業統括	今 政 弘	昭和28年2月7日生	昭和51年4月 平成8年4月 平成13年4月 平成14年12月 平成18年4月 平成19年12月 平成21年12月 平成25年4月 平成25年12月 当社入社 当社仙台支店長 当社理事仙台支店長 当社取締役仙台支店長 当社取締役仙台支店長兼営業統括部第二グループ長 当社常務取締役仙台支店長兼営業統括部第二グループ長 当社専務取締役営業第二グループ長 当社専務取締役営業統括 当社専務取締役専務執行役員営業統括(現任)	(注)3	18
取締役 常務執行役員	営業第四グループ長	嶋 津 学	昭和34年7月22日生	昭和58年5月 平成16年1月 平成17年4月 平成21年10月 平成23年1月 平成23年4月 平成23年12月 平成25年12月 平成26年12月 当社入社 当社八戸支店長 当社理事八戸支店長 当社理事営業第一グループ第四営業部長 当社理事営業第四グループ長 当社常務理事営業第四グループ長 当社取締役営業第四グループ長 当社取締役執行役員営業第四グループ長 当社取締役常務執行役員営業第四グループ長(現任)	(注)3	18
取締役 常務執行役員	営業第三グループ長兼 仙台支店長	佐 藤 亥	昭和34年5月15日生	昭和57年4月 平成14年11月 平成18年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年10月 平成23年12月 平成25年4月 平成25年10月 平成25年12月 平成26年12月 当社入社 当社むつ小川原営業所長 当社理事むつ小川原営業所長 当社理事青森支店長 当社常務理事青森支店長 当社常務理事むつ小川原営業所長 当社取締役青森支店長兼むつ小川原営業所長 当社取締役青森支店長兼むつ小川原営業所長兼新規事業担当 当社取締役営業第三グループ長兼仙台支店長兼新規事業管掌 当社取締役執行役員営業第三グループ長兼仙台支店長兼新規事業管掌 当社取締役常務執行役員営業第三グループ長兼仙台支店長兼新規事業管掌(現任)	(注)3	31
取締役		高 田 修	昭和25年10月12日生	昭和48年4月 平成18年4月 平成22年10月 平成23年4月 平成23年5月 平成26年5月 平成27年4月 平成27年5月 平成27年6月 平成27年12月 三菱商事株式会社入社 同理事 同退職 千代田石油商事株式会社入社 同代表取締役社長 同顧問 当社顧問 千代田石油商事株式会社退職 アコム株式会社社外監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注)1.3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		築 館 宏 治	昭和30年4月8日生	昭和51年4月 当社入社 平成8年11月 当社東京支店長 平成11年12月 当社取締役東京支店長 平成18年4月 当社取締役営業統括部第一グループ長 平成19年12月 当社常務取締役営業統括部第一グループ長 平成21年10月 当社常務取締役営業第四グループ長 平成23年1月 当社常務取締役管理グループ長 平成25年12月 兼生命システム情報研究所所長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	38
監査役		岡 井 眞	昭和23年12月10日生	昭和54年7月 岡井公認会計士事務所所長(現任) 平成4年12月 当社監査役(現任)	(注)2.4	5
監査役		丹 藤 仁 嗣	昭和24年6月19日生	昭和47年3月 ㈱弘前相互銀行(現㈱みちのく銀行)入行 平成19年3月 同行監査室室長 平成21年9月 同行退職 平成22年3月 当社監査役(現任)	(注)2.4	1
監査役		永 富 明 郎	昭和24年1月21日生	昭和46年4月 セントラル硝子株式会社入社 平成19年6月 同常務執行役員 平成22年6月 同常勤監査役 平成23年6月 同退職 平成23年11月 当社顧問 平成23年12月 当社監査役(現任)	(注)2.4	2
計						405

- (注) 1 取締役高田 修氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役岡井 眞氏、丹藤 仁嗣氏及び永富 明郎氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当社は迅速な意思決定により企業競争力を強化するとともに、経営チェック体制を充実し、経営の透明性を維持することを目指しております。取締役の「経営監視機能」と執行役員の「業務執行機能」で責任と権限を明確にすることで、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築につとめております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し、経営環境の変化に迅速に対応できる内部統制システムの構築をしております。

当社は、監査役制度を採用し、取締役会と監査役会による業務執行の監督と監視を行っているほか、経営会議を開催しております。また、業務執行機能をより充実させ、環境変化に即応した経営体制を強化するため経営企画室を設置、内部統制機能を強化するため代表取締役社長直轄の組織である内部統制・監査室を設置し、計画的な内部監査を行っております。

なお、長期的な観点による経営の意思決定と業務執行の機能分担を明確にし、経営機能と執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識し、経営環境の変化に迅速に対応しながら、株主の権利や利益を確保するとともに経営の透明性、遵法性を確保することができるものとして、現状のガバナンス体制を採用しております。

また、定期的に執行役員会を実施し、情報の共有化及び各グループ、事業所の課題を検討し対策を講じております。

・内部統制システムの整備状況

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、取締役会が定めた取締役会規程をはじめとする取締役又は取締役会に係る諸規程及び業務運営ルールに従い、取締役の職務を執行し、以って当社のコンプライアンス体制の確立を図っております。

取締役は、業務執行上、法令定款に違反するような事実を発見した場合には、遅滞なく代表取締役社長に対して報告するとともに、直近に開催される取締役会又は経営会議においてこれを報告しております。また、この場合には、当該取締役は、速やかにこれを監査役に対して報告しております。

取締役は、取締役会を原則として月1回開催し、意思決定のスピード化に対応するため、業務執行に関する基本事項を審議しております。また、業務執行上の重要事項の報告、及び経営に関する事項を協議する経営会議を定期的に開催して業務執行に関する基本的事項の意思決定を機動的に行っております。

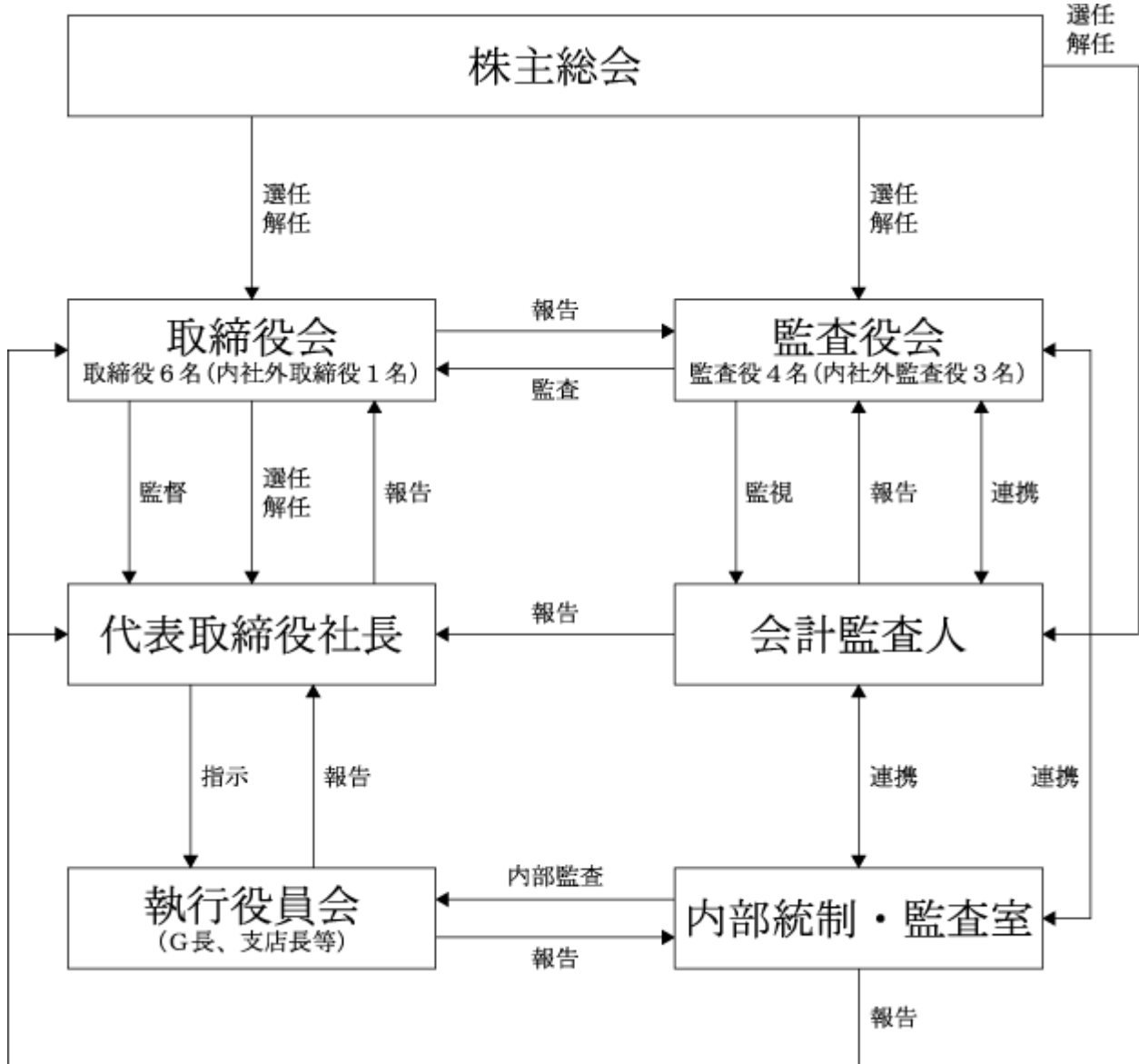
また、内部統制・監査規程に基づき、代表取締役社長直轄の内部統制・監査室が、期首に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長及び取締役会並びに監査役会に報告しております。

グループ企業の業務の適正を確保するため管理グループにおいて、「子会社関連会社管理規定」に基づき、子会社の状況に応じた必要な管理を行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社において発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行うことを目的としたリスク管理規程に従いリスク管理を統括する責任者を任命し、リスク管理委員会を設置すること等により、リスクの現実化を未然に防止すべく、全社的な体制で対応しております。

リスク管理を統括する責任者及びリスク管理委員会は、リスク管理を効果的かつ効率的に実施し、会社の業務の遂行に障害する行為があると認められるときは、速やかに内部統制委員会に見直しを指示し、当該行為の是正のための必要な措置を講じております。



内部監査及び監査役監査

監査役会は監査役4名で構成され、定められた監査方針、監査計画に基づき協議を行い、また決議をし、取締役の職務遂行の監査を行っており、原則として月1回、必要あるときは随時開催しております。なお、社外監査役は監査役4名中3名であり、その内1名は公認会計士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、内部統制機能を強化するため代表取締役社長直轄の組織である内部統制・監査室(2名)が監査役と緊密な連携を取りながら内部統制部門から内部統制に係る情報等の提供を受け、計画的な内部監査を行っております。

また、監査役及び内部統制・監査室は会計監査人とも会計監査上の重要課題に関する意見交換会を必要に応じて開催しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は平成27年12月17日開催の株主総会において高田 修氏を社外取締役として選任いたしました。社外取締役は、経営陣から独立した立場で、取締役の職務が効率的かつ適正に行われているかを監督する役割を担っていただくことが予定されています。

社外取締役高田 修氏は、当社の株主でかつ取引先である三菱商事株式会社の出身者であります。同社と当社との間に特別の利害関係を生じさせる重要な関係はありません。

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役岡井眞氏は、会計について専門分野の経験を有する有識者で、社外監査役丹藤仁嗣氏は、銀行業務の経験者で、社外監査役永富明郎氏は、関連業種の経験者であります。なお、岡井眞氏は、公認会計士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。社外監査役の所有する持株数は8千株であります。また、社外監査役3名は、人的関係、取引関係その他の特別な利害関係はございません。

社外監査役の岡井眞氏は、岡井公認会計士事務所の所長であります。同所と当社との間に特別の利害関係を生じさせる重要な関係はありません。

また、社外監査役の丹藤仁嗣氏は、当社の株主でかつ取引銀行である株式会社みちのく銀行の出身者であります。同行と当社との間に特別の利害関係を生じさせる重要な関係はありません。

社外監査役の永富明郎氏は、当社の株主でかつ取引先であるセントラル硝子株式会社の出身者であります。同社と当社との間に特別の利害関係を生じさせる重要な関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたっての独立性に関する基準又は方針は定めておりません。

当社は、提出日現在社外取締役と社外監査役との間で会社法第427条第1項に基づき同法第423条第1項の賠償責任を規定とする契約を締結しております。該当契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額であります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	64,505	59,760			4,745	5
監査役 (社外監査役を除く。)	10,500	10,080			420	1
社外役員	5,958	5,790			168	4

- (注) 1. 取締役の基本報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人部分に対する給与等相当額は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成6年12月21日開催の第43期定時株主総会において月額10,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成6年12月21日開催の第43期定時株主総会において月額2,000千円以内と決議いただいております。
 4. 退職慰労金は、役員退職慰労引当金繰入額であります。

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
15,260	2	提出会社の使用人兼務役員に対する使用人給与相当額

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針
 当社は役員の額の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

- イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
 銘柄数 39銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,063,989千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
シスメックス(株)	24,000	150,720	企業間取引の強化
明治ホールディングス(株)	7,751	135,479	企業間取引の強化
日本曹達(株)	198,918	135,065	企業間取引の強化
セントラル硝子(株)	140,776	73,484	企業間取引の強化
(株)日立ハイテクノロジーズ	25,000	64,425	企業間取引の強化
堀場製作所(株)	12,877	56,014	企業間取引の強化
(株)青森銀行	127,000	48,768	企業間取引の強化
DOWAホールディングス(株)	52,673	47,563	企業間取引の強化
日本電子(株)	60,000	41,040	企業間取引の強化
三菱商事(株)	21,000	41,023	企業間取引の強化
エスベック(株)	34,073	39,319	企業間取引の強化
(株)みちのく銀行	151,000	31,257	企業間取引の強化
多木化学(株)	38,638	26,853	企業間取引の強化
大平洋金属(株)	90,186	24,891	企業間取引の強化
東ソー(株)	42,700	24,466	企業間取引の強化
三菱マテリアル(株)	65,479	23,703	企業間取引の強化
みらかホールディングス(株)	2,500	12,650	企業間取引の強化
(株)寺岡製作所	29,124	12,494	企業間取引の強化
旭硝子(株)	17,595	12,263	企業間取引の強化
沖電気工業(株)	50,000	9,300	企業間取引の強化
応用地質(株)	4,500	6,259	企業間取引の強化
(株)アルバック	2,000	3,880	企業間取引の強化
(株)カイノス	5,000	2,950	企業間取引の強化
ニプロ(株)	1,849	2,267	企業間取引の強化
京セラ(株)	400	2,184	企業間取引の強化
三洋化成工業(株)	2,000	1,604	企業間取引の強化
エーザイ(株)	200	1,406	企業間取引の強化
(株)三菱総合研究所	300	881	企業間取引の強化
双日(株)	3,000	666	企業間取引の強化
三益半導体工業(株)	600	654	企業間取引の強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
シスメックス(株)	24,000	178,560	企業間取引の強化
明治ホールディングス(株)	15,801	157,855	企業間取引の強化
(株)日立ハイテクノロジーズ	25,000	100,375	企業間取引の強化
日本曹達(株)	202,596	87,116	企業間取引の強化
堀場製作所(株)	13,301	65,772	企業間取引の強化
セントラル硝子(株)	144,587	57,256	企業間取引の強化
三菱商事(株)	21,000	47,985	企業間取引の強化
エスバック(株)	35,595	46,629	企業間取引の強化
(株)青森銀行	127,000	40,640	企業間取引の強化
DOWAホールディングス(株)	55,713	39,166	企業間取引の強化
(株)みちのく銀行	151,000	30,049	企業間取引の強化
多木化学(株)	40,918	29,829	企業間取引の強化
東ソー(株)	45,801	28,305	企業間取引の強化
大平洋金属(株)	94,082	28,224	企業間取引の強化
日本電子(株)	60,000	24,360	企業間取引の強化
三菱マテリアル(株)	6,866	18,811	企業間取引の強化
旭硝子(株)	19,958	12,972	企業間取引の強化
みらかホールディングス(株)	2,500	12,525	企業間取引の強化
(株)寺岡製作所	31,406	11,117	企業間取引の強化
沖電気工業(株)	5,000	6,760	企業間取引の強化
応用地質(株)	5,250	5,990	企業間取引の強化
(株)アルバック	2,000	5,990	企業間取引の強化
ニプロ(株)	2,876	3,678	企業間取引の強化
(株)カイノス	5,000	2,775	企業間取引の強化
京セラ(株)	400	1,929	企業間取引の強化
三洋化成工業(株)	400	1,716	企業間取引の強化
エーザイ(株)	200	1,257	企業間取引の強化
(株)三菱総合研究所	300	951	企業間取引の強化
双日(株)	3,000	771	企業間取引の強化
三益半導体工業(株)	600	716	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
		貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額
非上場株式以外の株式	11,190	8,770	175		6,338

会計監査の状況

会計監査人につきましては、太陽有限責任監査法人と監査契約を結び、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当事業年度における業務執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 公認会計士 泉 淳一

指定有限責任社員 公認会計士 土居 一彦

(注) 継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 4名

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への利益還元重視の観点から継続的・安定的な配当を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を実施するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的とし、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役等の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議により会社法第423条第1項の取締役及び監査役の障害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,800		15,100	
連結子会社				
計	14,800		15,100	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル、指針等を整備するとともに、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 808,247	2 396,933
受取手形及び売掛金	7,256,355	7,121,914
電子記録債権	33,976	61,323
商品	798,082	824,861
繰延税金資産	49,177	52,137
その他	323,217	259,851
貸倒引当金	2,522	981
流動資産合計	9,266,533	8,716,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,672,653	2 1,673,685
減価償却累計額	1,250,975	1,279,152
建物及び構築物（純額）	421,677	394,532
土地	2 1,604,835	2 1,569,373
リース資産	328,679	376,484
減価償却累計額	183,808	223,078
リース資産（純額）	144,870	153,405
その他	423,738	428,871
減価償却累計額	134,759	138,332
その他（純額）	288,978	290,538
有形固定資産合計	2,460,363	2,407,850
無形固定資産		
のれん	64,896	32,448
ソフトウェア	1,409	3,456
電話加入権	12,722	12,452
無形固定資産合計	79,027	48,356
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,141,447	2 1,125,334
リース投資資産	127,085	128,148
差入保証金	715,392	730,876
繰延税金資産	21,566	8,735
その他	120,204	107,355
貸倒引当金	38,038	38,462
投資その他の資産合計	2,087,657	2,061,986
固定資産合計	4,627,048	4,518,193
資産合計	13,893,582	13,234,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,277,944	2 6,630,880
電子記録債務	2 91,194	2 163,564
短期借入金	380,000	425,000
1年内返済予定の長期借入金	68,760	68,760
リース債務	153,918	104,208
未払法人税等	68,814	20,011
賞与引当金	62,370	60,050
その他	168,972	136,307
流動負債合計	8,271,974	7,608,782
固定負債		
長期借入金	189,660	120,900
リース債務	233,019	245,949
繰延税金負債	157,693	163,679
退職給付に係る負債	106,161	103,468
役員退職慰労引当金	162,875	174,233
その他	36,485	41,456
固定負債合計	885,894	849,687
負債合計	9,157,868	8,458,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金	881,100	881,100
利益剰余金	2,685,868	2,731,856
自己株式	46,873	51,753
株主資本合計	4,340,494	4,381,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	418,865	410,505
退職給付に係る調整累計額	29,048	26,891
その他の包括利益累計額合計	389,816	383,613
非支配株主持分	5,402	10,546
純資産合計	4,735,713	4,775,763
負債純資産合計	13,893,582	13,234,233

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
売上高	29,565,451	30,097,284
売上原価	26,916,417	27,418,554
売上総利益	2,649,034	2,678,729
販売費及び一般管理費	¹ 2,443,137	¹ 2,480,866
営業利益	205,897	197,863
営業外収益		
受取利息	5,165	4,802
受取配当金	16,246	18,845
受取手数料	10,744	10,054
その他	13,202	7,923
営業外収益合計	45,359	41,625
営業外費用		
支払利息	8,516	5,939
支払手数料	572	471
持分法による投資損失	1,103	1
その他	707	501
営業外費用合計	10,899	6,914
経常利益	240,356	232,574
特別利益		
固定資産売却益	² 20,945	
投資事業組合利益	31,027	1,197
投資有価証券売却益		1,647
特別利益合計	51,973	2,844
特別損失		
固定資産除却損	³ 82	³ 939
固定資産売却損		⁴ 747
投資有価証券評価損	2,050	
リース解約損	123	
その他		250
特別損失合計	2,256	1,936
税金等調整前当期純利益	290,074	233,482
法人税、住民税及び事業税	129,919	80,266
法人税等調整額	3,531	22,489
法人税等合計	126,387	102,755
当期純利益	163,686	130,727
非支配株主に帰属する当期純利益	4,505	5,366
親会社株主に帰属する当期純利益	159,180	125,360

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	163,686	130,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,986	8,360
退職給付に係る調整額	5,972	2,157
その他の包括利益合計	115,013	6,202
包括利益	278,700	124,524
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	273,297	119,380
非支配株主に係る包括利益	5,402	5,144

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	820,400	881,100	2,605,010	46,313	4,260,196	298,775	23,076	275,699		4,535,896
会計方針の変更による累積的影響額			9,574		9,574					9,574
会計方針の変更を反映した当期首残高	820,400	881,100	2,595,435	46,313	4,250,622	298,775	23,076	275,699		4,526,321
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立			1,736		1,736					1,736
剰余金の配当			70,483		70,483					70,483
親会社株主に帰属する当期純利益			159,180		159,180					159,180
自己株式の取得				560	560					560
その他										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						120,089	5,972	114,116	5,402	119,519
当期変動額合計			90,433	560	89,872	120,089	5,972	114,116	5,402	209,392
当期末残高	820,400	881,100	2,685,868	46,873	4,340,494	418,865	29,048	389,816	5,402	4,735,713

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	820,400	881,100	2,685,868	46,873	4,340,494	418,865	29,048	389,816	5,402	4,735,713
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	820,400	881,100	2,685,868	46,873	4,340,494	418,865	29,048	389,816	5,402	4,735,713
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立			420		420					420
剰余金の配当			79,865		79,865					79,865
親会社株主に帰属する当期純利益			125,360		125,360					125,360
自己株式の取得				4,879	4,879					4,879
その他			71		71					71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						8,360	2,157	6,202	5,144	1,057
当期変動額合計			45,987	4,879	41,107	8,360	2,157	6,202	5,144	40,049
当期末残高	820,400	881,100	2,731,856	51,753	4,381,602	410,505	26,891	383,613	10,546	4,775,763

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	290,074	233,482
減価償却費	82,383	81,751
のれん償却額	32,448	32,448
投資有価証券売却損益(は益)		1,647
投資有価証券評価損益(は益)	2,050	
固定資産売却損益(は益)	20,945	747
固定資産除却損	82	939
投資事業組合運用損益(は益)	31,027	1,197
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,554	1,117
賞与引当金の増減額(は減少)	325	2,320
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,204	946
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,026	11,357
受取利息及び受取配当金	21,412	23,648
支払利息	8,516	5,939
持分法による投資損益(は益)	1,103	1
売上債権の増減額(は増加)	502,358	117,686
たな卸資産の増減額(は増加)	70,184	26,778
仕入債務の増減額(は減少)	205,545	562,294
その他	10,390	47,868
小計	107,194	181,572
利息及び配当金の受取額	21,413	23,635
利息の支払額	8,526	4,067
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	145,712	133,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,629	295,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,681	17,208
有形固定資産の売却による収入	66,959	40,098
無形固定資産の取得による支出	1,791	3,890
投資有価証券の取得による支出	26,100	22,278
投資有価証券の売却による収入	4,992	4,000
定期預金の預入による支出	44,580	12,000
定期預金の払戻による収入	66,501	45,580
貸付けによる支出		500
貸付金の回収による収入	1,101	960
保険積立金の積立による支出	996	
保険積立金の解約による収入		4,633
その他	72,450	19,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,855	58,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,630,000	4,460,000
短期借入金の返済による支出	4,680,000	4,415,000
長期借入金の返済による支出	68,760	68,760
自己株式の取得による支出	560	4,879
リース債務の返済による支出	41,592	39,495
配当金の支払額	70,392	79,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,305	147,918
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	130,079	384,504
現金及び現金同等物の期首残高	809,321	679,241
現金及び現金同等物の期末残高	679,241	294,737

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました北星化学株式会社は、吸収合併した事により連結子会社の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました株式会社グリーンケアガーデンの保有株式を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年~40年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の内規を定めていないため計上しておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果が及ぶ期間(20年以内)で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組み替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性に判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、該当分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成29年9月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」については、連結貸借対照表の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

また、前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債務」については、連結貸借対照表の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
投資有価証券(株式)	2,353千円	千円

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
現金及び預金	96,196千円	96,196千円
建物及び構築物	37,700千円	36,230千円
土地	184,440千円	184,440千円
投資有価証券	13,854千円	16,714千円
計	332,191千円	333,581千円

(担保に係る債務)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
支払手形及び買掛金	1,442,083千円	1,368,535千円
電子記録債務	2,588千円	3,037千円
計	1,444,671千円	1,371,572千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
給与手当・役員報酬	1,378,348千円	1,394,577千円
賞与引当金繰入額	62,370千円	60,140千円
退職給付費用	54,761千円	56,411千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,026千円	11,357千円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
土地	20,945千円	千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	千円	534千円
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	82千円	134千円
電話加入権	千円	270千円
計	82千円	939千円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
土地	千円	601千円
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	千円	145千円
計	82千円	747千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	165,835千円	7,759千円
組替調整額	10,104千円	8,203千円
税効果調整前	155,730千円	15,962千円
税効果額	34,744千円	7,602千円
その他有価証券評価差額金	120,986千円	8,360千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	13,411千円	4,505千円
組替調整額	6,351千円	8,144千円
税効果調整前	7,059千円	3,638千円
税効果額	1,087千円	1,481千円
退職給付に係る調整累計額	5,972千円	2,157千円
その他の包括利益合計	115,013千円	6,202千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,800,000			4,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	101,075	952		102,027

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	70,483	15.00	平成26年9月30日	平成26年12月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,865	17.00	平成27年9月30日	平成27年12月18日

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,800,000			4,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	102,027	10,000		112,027

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	79,865	17.00	平成27年9月30日	平成27年12月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,319	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	808,247千円	396,933千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	129,005千円	102,196千円
現金及び現金同等物	679,241千円	294,737千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 借主側

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 貸主側

連結貸借対照表に計上されているリース投資資産は、すべて転リース取引に係るものであり、利息相当控除前の金額で計上しているため、記載を省略しております。

(3) 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

リース投資資産

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
流動資産	114,981千円	66,793千円
投資その他の資産	127,085千円	128,148千円

リース債務

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
流動負債	114,981千円	66,793千円
固定負債	127,085千円	128,148千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(有価証券の価格変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や発行体との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署及び関係会社からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

前連結会計年度(平成27年9月30日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1)現金及び預金	808,247	808,247	
(2)受取手形及び売掛金	7,256,355	7,256,355	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	1,073,836	1,073,836	
(4)支払手形及び買掛金	(7,277,944)	(7,277,944)	
(5)短期借入金	(380,000)	(380,000)	
(6)長期借入金	(258,420)	(257,369)	1,050

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成28年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1)現金及び預金	396,933	396,933	
(2)受取手形及び売掛金	7,121,914	7,121,914	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	1,085,563	1,085,563	
(4)支払手形及び買掛金	(6,630,880)	(6,630,880)	
(5)短期借入金	(425,000)	(425,000)	
(6)長期借入金	(189,660)	(188,888)	771

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

また、株式形態のゴルフ会員権は取引所の市場価格がないので、連結貸借対照表価額は簿価により、時価は取引相場価額によっております。

(4)支払手形及び買掛金(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
非上場株式(1)	15,580	15,580
関連会社株式(1)	2,353	
投資事業有限責任組合出資金(1)	49,677	24,190
差入保証金(2)	715,392	730,876

(1)これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(2)差入保証金については、返還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	799,132	6,776		
受取手形及び売掛金	7,256,355			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)		4,799	5,000	
合計	8,055,487	11,575	5,000	

当連結会計年度(平成28年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	391,222	5,196		
受取手形及び売掛金	7,121,914			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)		4,791	5,000	
合計	7,513,136	9,987	5,000	

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	380,000					
長期借入金	68,760	68,760	67,300	28,800	24,800	
合計	448,760	68,760	67,300	28,800	24,800	

当連結会計年度(平成28年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	425,000					
長期借入金	68,760	67,300	28,800	24,800		
合計	493,760	67,300	28,800	24,800		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年9月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	994,117	391,088	603,029
債券	5,057	5,000	57
その他			
小計	999,175	396,088	603,086
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	69,862	75,124	5,261
債券	4,799	4,988	189
その他			
小計	74,661	80,112	5,451
合計	1,073,836	476,200	597,635

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
 2 非上場株式等(連結貸借対照表計上額67,610千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年9月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	973,112	377,968	595,143
債券	5,034	5,000	34
その他			
小計	978,146	382,968	595,178
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	102,625	110,523	7,897
債券	4,791	4,988	197
その他			
小計	107,416	115,511	8,094
合計	1,085,563	498,479	587,083

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
 2 非上場株式等(連結貸借対照表計上額39,770千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他の有価証券

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について2百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
退職給付債務の期首残高	753,812千円	775,852千円
会計方針の変更による累積的影響額	14,821千円	千円
会計方針の変更を反映した期首残高	768,633千円	775,852千円
勤務費用	37,997千円	39,092千円
利息費用	6,336千円	4,466千円
数理計算上の差異の発生額	19,778千円	5,584千円
退職給付の支払額	56,893千円	30,604千円
退職給付債務の期末残高	775,852千円	794,392千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
年金資産の期首残高	704,568千円	706,256千円
期待運用収益	7,045千円	7,062千円
数理計算上の差異の発生額	6,367千円	1,079千円
事業主からの拠出額	45,168千円	43,524千円
退職給付の支払額	56,893千円	30,604千円
年金資産の期末残高	706,256千円	727,319千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	775,852千円	794,392千円
年金資産	706,256千円	727,319千円
	69,595千円	67,073千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	69,595千円	67,073千円
退職給付に係る負債	69,595千円	67,073千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	69,595千円	67,073千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
勤務費用	37,997千円	39,092千円
利息費用	6,336千円	4,466千円
期待運用収益	7,045千円	7,062千円
数理計算上の差異の費用処理額	6,351千円	8,144千円
確定給付制度に係る退職給付費用	43,639千円	44,641千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
数理計算上の差異	7,059千円	3,638千円
合計	7,059千円	3,638千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
未認識数理計算上の差異	42,781千円	39,142千円
合計	42,781千円	39,142千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
債券	8%	8%
株式	5%	4%
一般勘定	87%	88%
その他	0%	0%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
割引率	0.58%	0.58%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	39,240千円	36,565千円
退職給付費用	9,295千円	9,977千円
退職給付の支払額	6,231千円	4,734千円
制度への拠出額	5,739千円	5,412千円
退職給付に係る負債の期末残高	36,565千円	36,395千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	130,609千円	129,872千円
年金資産	94,044千円	93,476千円
	36,565千円	36,395千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	36,565千円	36,395千円
退職給付に係る負債	36,565千円	36,395千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	36,565千円	36,395千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度9,295千円、当連結会計年度9,977千円

4. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,826千円、当連結会計年度1,792千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,637千円	2,747千円
賞与引当金	20,554千円	19,907千円
貸倒引当金	12,072千円	12,718千円
退職給付に係る負債	34,158千円	33,586千円
役員退職慰労引当金	36,989千円	57,864千円
減損損失	75,248千円	60,450千円
投資有価証券評価損	26,241千円	24,402千円
投資事業組合損失	2,760千円	2,692千円
会員権評価損	4,854千円	4,812千円
繰越欠損金	54,302千円	42,602千円
その他	24,850千円	20,504千円
繰延税金資産小計	296,671千円	282,287千円
評価性引当額	180,802千円	190,387千円
繰延税金資産合計	115,869千円	91,900千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	185,929千円	178,237千円
固定資産圧縮積立金	16,890千円	16,469千円
繰延税金負債合計	202,820千円	194,706千円
繰延税金負債純額	86,950千円	102,806千円

当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
流動資産 繰延税金資産	49,177千円	52,137千円
固定資産 繰延税金資産	21,566千円	8,735千円
固定負債 繰延税金負債	157,693千円	163,679千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%	4.9%
住民税均等割等	4.4%	5.4%
評価性引当額	1.9%	2.4%
繰越欠損金	4.0%	4.6%
のれん償却	4.0%	4.6%
その他	0.4%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	44.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については31.5%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.3%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成27年11月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社である北星化学株式会社を吸収合併することを決議し、平成28年4月1日に合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業

名称 東北化学薬品株式会社(当社)

事業の内容 化学工業薬品、臨床検査試薬、食品、農業資材及び同関連機器の販売を主に、これらに
附随する保守サービス等

被結合企業

名称 北星化学株式会社

事業の内容 化学工業薬品、臨床検査試薬及び同関連機器の販売

(2) 企業結合日

平成28年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

東北化学薬品株式会社を存続会社、北星化学株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

東北化学薬品株式会社

(5) その他取引の目的を含む取引の概要

北星化学株式会社は、化学工業薬品、臨床検査試薬及び同関連機器の販売を中心に事業を展開しております。
この度、構造改革の一環として更なる経営効率化を目指すことを目的として本合併を行うものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、化学工業薬品・化学工業薬品関連機器、臨床検査試薬・臨床検査試薬関連機器、食品・食品関連機器、農業資材・農業資材関連機器の販売を行っており、商品別に営業グループを置き、各営業グループは、取扱う商品について戦略を立案し、営業活動を展開しております。従いまして、当社の報告セグメントは「化学工業薬品」「臨床検査試薬」「食品」「その他(農業資材)」から構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、当社グループでは事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,134,064	12,896,438	3,031,495	503,453	29,565,451		29,565,451
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	13,134,064	12,896,438	3,031,495	503,453	29,565,451		29,565,451
セグメント利益	1,172,000	1,163,667	254,375	58,991	2,649,034		2,649,034

(注)セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,331,626	13,014,152	3,250,621	500,883	30,097,284		30,097,284
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	13,331,626	13,014,152	3,250,621	500,883	30,097,284		30,097,284
セグメント利益	1,141,728	1,206,579	271,045	59,375	2,678,729		2,678,729

(注)セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載は省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載は省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは固定資産の減損損失について事業セグメント別には配分しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループはのれんについて事業セグメント別には配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社の役員	江川達雄			㈱日栄東海取締役会長	被所有直接0.4	被債務保証	子会社の取引に対する被債務保証	49,366		

(注)当社の連結子会社である株式会社日栄東海は、特定仕入先の債務に対して株式会社日栄東海取締役会長江川達雄から債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社の役員	江川達雄			㈱日栄東海取締役会長	被所有直接0.4	被債務保証	子会社の取引に対する被債務保証	60,264		

(注)当社の連結子会社である株式会社日栄東海は、特定仕入先の債務に対して株式会社日栄東海取締役会長江川達雄から債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,006円88銭	1株当たり純資産額	1,016円48銭
1株当たり当期純利益金額	33円88銭	1株当たり当期純利益金額	26円70銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
1 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	159,180	125,360
普通株主に帰属しない金額(千円)		
差し引き普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	159,180	125,360
2 普通株式の期中平均株式数(株)	4,698,762	4,695,186

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	380,000	425,000	0.50	
1年以内に返済予定の長期借入金	68,760	68,760	0.98	
1年以内に返済予定のリース債務	153,918	104,208		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	189,660	120,900	0.98	平成30年8月 ～平成32年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	233,019	245,949		平成30年10月 ～平成34年9月
その他有利子負債				
合計	1,025,357	964,817		

(注) 1 借入金の平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	67,300	28,800	24,800	
リース債務	82,490	75,647	47,137	27,245

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,571,826	15,491,639	22,640,286	30,097,284
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	44,316	138,276	143,932	233,482
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 益金額 (千円)	12,278	73,372	74,156	125,360
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.61	15.62	15.79	26.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	2.61	13.00	0.17	10.92

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 460,372	1 163,627
受取手形	504,405	552,602
電子記録債権	33,976	59,796
売掛金	3 4,587,891	3 4,716,145
商品	565,854	593,710
繰延税金資産	16,659	14,583
その他	3 181,214	3 123,497
貸倒引当金		354
流動資産合計	6,350,373	6,223,607
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 357,090	1 337,363
構築物	13,156	11,363
車両運搬具	324	0
工具、器具及び備品	284,312	287,391
土地	1 1,207,211	1 1,171,749
リース資産	123,888	115,719
有形固定資産合計	1,985,984	1,923,587
無形固定資産		
ソフトウェア	1,409	3,456
電話加入権	5,912	5,912
無形固定資産合計	7,321	9,368
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,119,508	1 1,108,226
関係会社株式	195,500	131,500
長期貸付金	2,000	2,000
リース投資資産	127,085	128,148
差入保証金	425,814	430,209
その他	76,497	68,791
貸倒引当金	18,119	18,735
投資その他の資産合計	1,928,285	1,850,140
固定資産合計	3,921,592	3,783,096
資産合計	10,271,966	10,006,704

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 215,985	3 135,537
電子記録債務	88,606	153,751
買掛金	1、3 4,394,350	1、3 4,228,467
リース債務	147,337	99,875
未払費用	3 39,892	3 43,241
未払法人税等	67,646	18,825
賞与引当金	30,000	30,000
その他	78,549	52,832
流動負債合計	5,062,367	4,762,530
固定負債		
リース債務	218,618	210,785
繰延税金負債	172,251	175,931
退職給付引当金	26,813	27,930
役員退職慰労引当金	71,603	76,990
その他	35,498	38,306
固定負債合計	524,785	529,943
負債合計	5,587,153	5,292,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金		
資本準備金	881,100	881,100
資本剰余金合計	881,100	881,100
利益剰余金		
利益準備金	105,000	105,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	35,727	36,148
別途積立金	2,230,000	2,310,000
繰越利益剰余金	245,003	205,892
利益剰余金合計	2,615,730	2,657,040
自己株式	46,873	51,753
株主資本合計	4,270,356	4,306,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	414,456	407,443
評価・換算差額等合計	414,456	407,443
純資産合計	4,684,813	4,714,230
負債純資産合計	10,271,966	10,006,704

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
売上高	1	21,313,829	1	22,211,247
売上原価	1	19,388,967	1	20,263,454
売上総利益		1,924,862		1,947,793
販売費及び一般管理費	2	1,698,797	2	1,758,521
営業利益		226,064		189,271
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	19,116	1	21,346
その他	1	12,452	1	13,093
営業外収益合計		31,569		34,440
営業外費用				
支払利息		132		66
その他		818		621
営業外費用合計		950		687
経常利益		256,683		223,024
特別利益				
投資事業組合利益		31,027		1,197
特別利益合計		31,027		1,197
特別損失				
固定資産除却損	3	10	3	618
固定資産売却損			4	747
投資有価証券評価損		2,050		
抱合せ株式消滅差損				9,565
その他				250
特別損失合計		2,060		11,180
税引前当期純利益		285,650		213,040
法人税、住民税及び事業税		128,652		79,040
法人税等調整額		5,715		13,317
法人税等合計		122,936		92,357
当期純利益		162,713		120,683

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	820,400	881,100	881,100	105,000	33,990	2,200,000	192,348	2,531,339
会計方針の変更による累積的影響額							9,574	9,574
会計方針の変更を反映した当期首残高	820,400	881,100	881,100	105,000	33,990	2,200,000	182,773	2,521,764
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					1,736			1,736
別途積立金の積立						30,000	30,000	
剰余金の配当							70,483	70,483
当期純利益							162,713	162,713
自己株式の取得								
その他								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					1,736	30,000	62,229	93,965
当期末残高	820,400	881,100	881,100	105,000	35,727	2,230,000	245,003	2,615,730

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	46,313	4,186,525	296,590	296,590	4,483,115
会計方針の変更による累積的影響額		9,574			9,574
会計方針の変更を反映した当期首残高	46,313	4,176,951	296,590	296,590	4,473,541
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		1,736			1,736
別途積立金の積立					
剰余金の配当		70,483			70,483
当期純利益		162,713			162,713
自己株式の取得	560	560			560
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			117,866	117,866	117,866
当期変動額合計	560	93,405	117,866	117,866	211,271
当期末残高	46,873	4,270,356	414,456	414,456	4,684,813

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	820,400	881,100	881,100	105,000	35,727	2,230,000	245,003	2,615,730
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	820,400	881,100	881,100	105,000	35,727	2,230,000	245,003	2,615,730
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					420			420
別途積立金の積立						80,000	80,000	
剰余金の配当							79,865	79,865
当期純利益							120,683	120,683
自己株式の取得								
その他							71	71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					420	80,000	39,110	41,310
当期末残高	820,400	881,100	881,100	105,000	36,148	2,310,000	205,892	2,657,040

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	46,873	4,270,356	414,456	414,456	4,684,813
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	46,873	4,270,356	414,456	414,456	4,684,813
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		420			420
別途積立金の積立					
剰余金の配当		79,865			79,865
当期純利益		120,683			120,683
自己株式の取得	4,879	4,879			4,879
その他		71			71
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,013	7,013	7,013
当期変動額合計	4,879	36,430	7,013	7,013	29,417
当期末残高	51,753	4,306,787	407,443	407,443	4,714,230

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価の切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～40年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準によっております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」については、貸借対照表の明瞭性を高める観点から、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

また、前事業年度において、「流動負債」の「支払手形」に含めて表示しておりました「電子記録債務」については、貸借対照表の明瞭性を高める観点から、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
現金及び預金	5,000千円	5,000千円
建物	29,816千円	28,723千円
土地	53,534千円	53,534千円
投資有価証券	4,459千円	4,459千円
計	92,810千円	91,717千円

(担保に係る債務)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
買掛金	447,066千円	350,861千円

2 保証債務

子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
(株)日栄東海	608,420千円	589,660千円

3 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
短期金銭債権	57,087千円	8,673千円
短期金銭債務	30,826千円	29,067千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	148,761千円	125,679千円
仕入高	217,922千円	208,204千円
営業取引以外の取引高	1,756千円	1,724千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
給料手当	956,817千円	982,329千円
減価償却費	68,231千円	66,921千円
賞与引当金繰入額	30,000千円	30,000千円
退職給付費用	43,639千円	44,641千円
貸倒引当金繰入額	312千円	969千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,909千円	5,386千円
おおよその割合		
販売費	46 %	42 %
一般管理費	54 %	58 %

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物	千円	500千円
工具、器具及び備品	10千円	118千円
計	10千円	618千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
工具、器具及び備品	千円	145千円
土地	千円	601千円
計	千円	747千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
(1)子会社株式	191,500	131,500
(2)関連会社株式	4,000	
計	195,500	131,500

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	4,637千円	2,747千円
賞与引当金	9,840千円	9,450千円
貸倒引当金	5,816千円	5,978千円
退職給付引当金	8,607千円	8,742千円
役員退職慰労引当金	22,984千円	24,218千円
減損損失	75,248千円	60,450千円
投資有価証券評価損	24,339千円	23,733千円
投資事業組合損失	2,760千円	2,692千円
会員権評価損	4,854千円	4,812千円
その他	18,701千円	14,781千円
繰延税金資産小計	177,792千円	157,605千円
評価性引当額	133,165千円	126,295千円
繰延税金資産合計	44,627千円	31,310千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	183,329千円	176,188千円
固定資産圧縮積立金	16,890千円	16,469千円
繰延税金負債合計	200,219千円	192,658千円
繰延税金負債の純額	155,592千円	161,347千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に加入されない項目	5.3%	5.3%
住民税均等割合等	4.0%	5.3%
評価性引当額	1.9%	2.4%
繰越欠損金		3.9%
抱合せ株式消滅差損		1.5%
その他	0.3%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%	43.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年10月1日に開始する事業年度及び平成29年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については31.5%に、平成30年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.3%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額 (千円)
有形固定資産						
建物	357,090	3,277		23,004	337,363	842,201
構築物	13,156	279		2,071	11,363	180,587
車両運搬具	324			324	0	12,998
工具、器具及び備品	284,312	13,334	5,238	5,017	287,391	55,849
土地	1,207,211		35,461		1,171,749	
リース資産	123,888	26,490		34,660	115,719	200,138
有形固定資産計	1,985,984	43,381	40,700	65,078	1,923,587	1,291,776
無形固定資産						
ソフトウェア	1,409	3,890		1,843	3,456	
電話加入権	5,912				5,912	
無形固定資産計	7,321	3,890		1,843	9,368	

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,119	1,444	475	19,089
賞与引当金	30,000	30,000	30,000	30,000
役員退職慰労引当金	71,603	5,386		76,990

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 http://www.t-kagaku.co.jp/koukoku.html
株主に対する特典	株主優待制度を実施しており、3,000円相当の自社取扱商品を年1回贈呈

(注) 単元未満株式についての権利

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第64期(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)平成27年12月18日東北財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年12月18日東北財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第65期第1四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日東北財務局長に提出

第65期第2四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)平成28年5月13日東北財務局長に提出

第65期第3四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月10日東北財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成28年7月5日東北財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年12月21日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	泉	淳	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土	居	一彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東北化学薬品株式会社の平成28年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東北化学薬品株式会社が平成28年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年12月21日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	泉	淳	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土	居	一彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。